

学校法人 滋慶学園 東京ベルエポック製菓調理専門学校 自己点検評価委員会 評価表

平成25年度自己点検自己評価(平成25年4月1日～平成26年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
1 育成人材 像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3	学校運営にあたり、一番大切にしていることが、ミッションと理念である。これを基に、作成している事業計画があるからこそ、健全な学校運営ができてい る。事業計画で考える中期計画は、学校の未来を表現したものであり、そこで考えら れた組織目的、運営方針、実行方針、実行計画が学校の成長につながってきた。 また理念、経営者の言葉、学校の考え方や組織文化を、さまざまな形で文書化し、 組織内に浸透させるとも、新たに組織に入ってくる人にも外部にもわかりやすく 示していくことにかかりの力を注いでいる。このことが、学園、学校の活性化につなが っていると考え。	学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使 命)にしている。 建学の理念①(実学教育 ②人間教育 ③国際教育)を実践し、 4つの信頼(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの 信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。 建学の理念に基づいて、東京ベルエポック製菓調理専門学校は顧客の多様な福 祉に対応できる者としての総合コーディネーターを養成することを開校の目的に掲 げている東京ベルエポック製菓調理専門学校は、入学前から卒業後に至るまでの 体験しながら学ぶ※1教育プログラムを通して、「やる気」と「働く意欲」を失わず 学習で長く活躍する人材を養成することを開校の目的として掲げ学校運営をして いる。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する 業界等の人材ニーズに適合している か			
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育 活動に取り組んでいるか			
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構 想を抱いているか			
2 学校運 営	2-2 運営方針は定められているか	3	法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で 毎学、法人として事業計画・運営方針を定めている。 明文化、文章化された定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全 ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入 れている。	事業計画の構成 ①組織目的(普遍的に学校を目指す開校、結核運営の目的) ②運営方針(中期的に組織として目指していく方針) ③実行方針(中期的な組織の運営方針を実現するための年度別の方針) ④定章目標(成績、教育成果、中途学止、卒業率、資格取得率、就職率、専門試験合格率) ⑤定性目標(人材育成や組織あり方等定性的な目標についての年度別目標) ⑥実行計画(その目標を実現するための詳細な計画) ⑦組織図(専攻) ⑧職掌分掌 ⑨部署ごとの計画及びスケジュール ⑩附属事業計画 ⑪職員の業績評価システム ⑫意思決定システム ⑬収支予算書(5ヵ年計画)
	2-3 事業計画は定められているか	3	作成した事業計画は、各課の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・課 別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる体制作りをしている。 このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズ に対応した事業計画・運営方針をこれらも作成するように努めている。	
	2-4-1 運営組織や意思決定機能は、効率 的なものになっているか	3	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事 業計画決定という厳しい作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われ ている。	部署内の連携については、定例化されているが、部署や役割を超えたコミュニケー ションの機会設定については、日常業務とのバランスを加味しながら改善したい課 題がある。
	2-4-2 学校運営のための組織を整備して いるか	2	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能してい る。 採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施してい る。 また、その後の教職員の育成には、OJT制度をはじめ職能に応じた研修を整備し ている。 そして、全教職員は目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賞金決定が行わ れている。	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務(例えば、入 学式・卒業式担当、行事担当、学生挨拶推進担当、清掃運動担当など)も過程を評 価できるようにプロセス評価を導入している。 目標に常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかという視点で立て、評 価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつけている。 また、職員の職能に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足 度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けて、職場環境の 改善にも着手している。
	2-5 人事や賞金での処遇に関する制度 は整備されているか			
	2-6 意思決定システムは確立されてい るか	3	意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事 業計画を基にした組織と意思決定システムを連動させることで、目標志向性の高い 組織運営が行われている。 また、会議の進め方、結果の取り扱いを重視している。 常に「何のため」を重視して会議を実施しており、議論に必要な資料は、担当者 が事前にデータ分析などを行い、準備している。また、会議で決定されたことは次 回の会議で進捗状況を確認することで、議決や遅滞を出さないよう工夫している。	会議の構成は以下の通り。 1. 法人理事会・評議員会 最高決議機関 2. 学校戦略会議 運営方針の起案会議 3. 法人学校運営会議 運営方針の問題を発生・討議して会議 4. 運営会議 学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議 5. 学校全体会議 決定事項の周知 6. 学校学科会議・部署会議 部署の問題解決会議 7. グループ各委員会会議(広報委員会・教員人事委員会・経理委員会・国家試験対策委員会・社会 連携委員会・個人情報保護委員会・学科別教育研究委員会・災害対策委員会・カウンセリング委員 会・オリ エンテーション委員会) 8. 様々なプロジェクトの会議
	2-7 情報システム化等による業務の効 率化が図られているか	3	専門学校基幹業務システム(BM社製 I 5(アイファイ)上に構築)により管理して いる。 管理項目は以下の通り。 ①学籍管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及 び入学者管理 ⑥各種証明書管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管 理 ⑩学校会計システム ⑪人事・給与システム ⑫ファームバンクシステム ⑬研 修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システム 等により構築され ている。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて 一元化された運営を行っており、学生情報にブレがないようにシステム構築をして いる。そのことが、進学防止、就職支援へとつながっている。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
3 教育活動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	毎年、入口(受験生)と出口(業界)のニーズ等の市場調査を基に、その中でキャリア教育の体系化を図り、学生の入学前から在学中、そして卒業後までサポートする職業教育へとつなげている。 それによって養成目的(学生の将来の姿)の見直しを毎年実施している。	カリキュラムの編成に関しては、3つの教育システム(POP教育システム、CPI教育システム、MMPプログラム)によって、体系的な形が保たれている。上記より、学科のスタート(入学前)からゴール(卒業後、就職)までに必要な学習内容と学習期間、及び学習ステップを勘案したカリキュラム体系を構築できていると考へる。 1. POP教育システム (Pre-Pre College, C-College, P-Post College)(※) 入学前から卒業後までの一貫した人材育成のためのシステム、入学前に自分の夢や将来の仕事を見いだし(自己発見)、在学中でその夢の実現に向けて変身していく(自己変革)、そして卒業後あこがれの職場でプロとしての自分を完成させていく(自己実現)、そうしたフローでのプロセス全体を総じて呼ぶ。 2. CPI教育システム CPI教育システムは、導入教育(Communication)→専門教育(Professionalism)→実践教育(Independence)というプロセスで学習する「体験学習」に重点をおいた教育システムです。 3. MMPプログラム (M-Motivation, M-Mission, P-Professional) 自立したプロの職業人として実務で活躍するために必要な能力である「モチベーション(動機づけ)」「ミッション(使命感)」「プロフェッショナル(職業的な知恵)」という3つの能力を修得する教育プログラムで構成されている。
	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか			
	3-9-1 教育課程の編成目的に沿った教育課程を編成しているか	2	また、ここ数年大きく変わってきた学生に対応したキャリア教育へのシフトを方針とし、その中でキャリア教育の体系化を図り、学生の入学前から在学中、そして卒業後までサポートする職業教育へとつなげている。 これらの教育の評価については、FDC(Faculty Development Coordinator)という専門の役割を置き、教務部長、学科長と連携を図り編成している。それらのメンバーが主導となり、定期的な学生からの授業アンケートと講師個人の自己評価のアンケートを実施し、FDCによるフィードバック面談を実施することで、教育力の向上に努めている。また、評価、分析することで、その時点の業界ニーズに応え、学生に合ったカリキュラムを作成している。	キャリア教育における教員向け教本である「ロードマップ」の中では、キャリア教育を「キャリア形成段階」「キャリア設計段階」「キャリア開発段階」の3つに分類し、それぞれの段階で「流れ」「課題」「方略」を示している。 成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか			
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか			
	3-9-4 授業評価を実施しているか			
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	2	成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。基準の遵守は徹底的に行っている。また一方で必要なレベルまできちんと到達させた上で進級、卒業出来るように、成績不十分が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制をとっている。	成績評価と単位認定の基準は、学則施行細則はもとより、「教育指導要領」及び「学生便覧」にしっかりと明記し、職員や講師、学生に周知徹底している。また、それらに基づき学生指導・支援にあたっている。
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか			
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	3	学科ごとに目標としている資格に対して、100%合格を目標に各自に対策を立て、実施している。資格取得のサポート体制としては、学科ごと若干異なるが、ほぼ全ての資格に対して対策講座を取り入れている。	在学中不合格であった場合は、卒業後も合格まで指導していく体制をとっている。資格によっては、通常授業の中に対策講座を設けている。また、別に土・日曜を利用して、特別対策講座を実施している。
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか			
3-12-1 資格・要件を満たした教員を確保しているか	2	育成目標達成のために、実習先や第一専門職種の就職先の協力を仰ぎ、より現場を理解し、最前線で活躍している講師を確保する取り組みを行っている。現状採用している講師は、現場での活動もいくつか講義も持っている。授業評価の視点として、受け手学生の視点と、行う講師の視点の2つを重視している。評価体制としては、授業アンケートと、オープン授業を通して、各教員の専門性の把握及び評価を行っている。教職員の質向上は必須条件であり、学校と学園でそれぞれ研修を実施している。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築に専断的に関わるファカルティ・ディベロップメント・コーディネーター(FDC)が組織されており、定期的なFDC会議の中で学科の運営状況をチェックする機能を持っている。 また、学科の育成目標を達成するために、担任については担任研修を実施し、教員力向上とともにニュー・マンスキルの向上も図っている。講師については講師がその分野のスペシャリストであること、専任、同時に講師要件を満たしていることを講師採用において重点を置いている。採用決定の講師は、講師会議、科目連絡会を通して、授業運営に対する情報の共有化、成功事例の共有、また、学校の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。	
3-12-2 教員の質向上への取り組みを行っているか				
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか				

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
4 教育 成果	4-13 就職率(卒業生就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか	3	開校以来就職希望者の内定100%は崩したことなく、就職者数の目標を重点目標として掲げている。毎月15日と月末に、就職内定状況と以下の7つの項目で毎月15日数字・求数字を確認し、問題がある場合の対策を立て実行する。 ・卒業年度就職者数 ・就職希望者数 ・求人件数(職種別・有効求人数) ・内定者数(学科ごと、月ごとと累計) ・専門就職者数 ・月別内定シミュレーション ・学生就職活動状況表(学科クラス別)	本校は、就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。キャリアセンターは、本校に入学を希望する方から、在校生、同窓生まで幅広くキャリアアップ支援(就職支援、生涯学習支援)をしている。このキャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。 キャリアセンターの目的は ① 入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう。入学希望者には、具体的な仕事の内容を、理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ② 在校生に対しての就職支援:在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の 実施等をサポートし、プロ意識を養い育ていく。 ③ 同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援:卒業後の同窓生には就職した後にさらなるキャリア アップを考え、マネージメントやコーチング などの実務レベルのスキルアップや、再就職支援を実施している。
	4-14 資格取得率の向上が図られているか	3	開校以来、各学科のカリキュラムは、専門資格100%取得を重視して設計されている。	資格取得者数及びその推移の把握に関しては、各学科で ・自校の結果及び推移の把握、データ化 ・他校の結果及び全国の合格率の推移のデータ化を行っている。 また、グループ校の同学科で構成される教員部会を設置し、100%合格のための仕組みづくりを行っている。
	4-15 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2	卒業生が業界で活躍している卒業生が半分のみであり、まだ業界に出て間もないこともあり、特筆だった功績はなく、今後に期待したい。 今後は卒業生の活動を確実に学校として把握すること、卒業後のフォローアップ体系を構築することで雇止め等にも役立てていきたい。	開校してからの歴史が浅い分、まだ卒業生に際立った業績などはないが、毎年卒業生に就業状況アンケート調査を実施し、状況把握に努めている。

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
5 学生支援	5-16 就職に関する体制は整備されているか	3	キャリアセンターと担任教員が連携しながら一人ひとりの就職活動状況を把握しながら個別支援を行っている。 また、各科で就職講座をカリキュラムに組み込んでおり、そこで就職の具体的な活動に関する指導を行うと同時に、キャリアセンターにおいても随時相談に乗れる体制を整えている。 就職支援は1年次後期より下記のフローで行っている。 ・9月 自己分析履歴書作成 ・11月 就職地図式(企業系) ・12月 学内企業説明会 ・1月以降 採用試験 以降は個別活動支援	【J/Aナビの活用】全国各地のペルエポック製菓調理専門学校3校の求人情報がキャリアセンターで閲覧することができる。各校で同じ分野の求人を共有することができ、求人が多量の情報を得ることができる。また求人を見逃すことなく活用することができる。 【学内企業説明会の実施】企業の採用時期に合わせて開催し、学校に採用の担当者をお呼びし、面接試験などを行っている。
	5-17 退学率の低減が図られているか	2	中途退学者は0.7%であり、入学してから卒業までの一貫した支援体制がある程度適切に確立していると言える。今後は、中途退学者0の実現を目指し、多様化が予想される学生の個別的な学業継続支援をいかに対応出来るかが課題である。	問題学生の中途退学理由を分析し、状況にあわせた学生支援、学生指導及びバラス運営を実施するために問題解決をシステム化とマニュアル化し教育力の向上を図っている。
	5-18-1 学生相談に関する体制は整備されているか	2	本校の学生相談室は、「滋慶一カサポーター(以下JTSC)」という名称で学生生活全般における不安や悩みへの相談に乗っている。 センターには専員のカウンセラーが対応しており、学内との連携を図りながらサポートする体制が整備されている。	JTSCを設置し、①精神面②学費③健康面などの相談をいつでも受け入れる体制は既に整備され、しかも有効に機能していると考えている。 全教職員が「JESCCカウンセラー資格」を取得し、カウンセリングマインドを持ち相談に乗っている体制を整えている。 カウンセリング研修では学内組織(滋慶教育科学研究所)が主催する「JESCCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。 心理学/カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズに図られている。
	5-18-2 留學生に対する相談体制を整備しているか			
	5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	2	学生の経済的側面の支援は、かなり高いレベルで出来ていると考えている。 特に、グループ内資格(ファイナンシャルアドバイザー(FA))を取得したスタッフによる学費相談の実施によって、事前に学費相談を受けられ、資金のやり取りをアドバイスできている。 医療機関「産学生クリニック」も連携体制を構築しており、学生の心身に対するサポートは万全の状態といえる。 学園グループで運営しているジキスペース(さい)学生寮本部の学生寮(約800部屋)を中心に、近隣の提携不動産との連携により住環境の整備を確立し手入る。また、ひとり暮らしセミナーを実施し生活指導全般にも力を入れている。 クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。 今後はスポーツ、文化など幅広い分野におけるサークル活動の設置と大会などへの参加を見据えた活動ができるよう整備する。 学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	主な経済支援制度 【入学金学費分納制度】 この制度は、日本学生支援機構の予約採用を利用し、奨学金の採用決定月額で授業料の分納支払いをサポートするシステムである。毎月本人の指定講座へ振り込まれる日本学生支援機構奨学金を授業料に充当している。 学校保健安全法に基づき行われている定期の健康診断は4・5月中にすべての学生が受診することになっている。教職員は4～6月中旬に受診することになっている。また、学校医「産学生クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。 学園で学生寮を完備しており、学生寮本部の生活アドバイザーが各寮を巡回し生活環境の整備や学生の支援ができる体制ができています。 学校では入学進級「一人暮らしセミナー」(個別セミナー、食生活セミナー)を実施し、担任面談を実施したり、状況によりカウンセラーのカウンセリングを受けている。 クラブ活動の一環として、接客スキルとサービスマインドを体験を通して学ぶ「学生スタッフ」活動を組織し運営している。 日々の出入状況や生活面で気になることは即時に保護者と連携をとる体制や学期終了時には成績通知書の発送など常に保護者にも就学状況が分るような取り組みを行っている。今後は学内における保護者向け公開授業や保護者会などを通して更に保護者との連携の場を増やしていく。
	5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか			
	5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか			
	5-19-4 課外活動に対する支援体制は整備されているか			
	5-20 保護者との連携体制を構築しているか	2	学生の夢を叶えるためには、学校のみならず家庭の協力が大変重要と考えている。学園の基本方針に「保護者からの信頼」を掲げ、学園全体でその信頼獲得にむけ、様々な施策を実行している。	日々の出入状況や生活面で気になることは即時に保護者と連携をとる体制や学期終了時には成績通知書の発送など常に保護者にも就学状況が分るような取り組みを行っている。今後は学内における保護者向け公開授業や保護者会などを通して更に保護者との連携の場を増やしていく。
	5-21-1 卒業生への支援体制はあるか	2	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与することである。 また、卒業の資格取得サポートや再就職支援体制についてもシステムが確立されている。	【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援を行っている。 【国家試験フルサポート制度】 資格取得に関して、在学中に未取得でも卒業後も無料で特別講座を開く体制をとっている。
5-21-2 進学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか				
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか				

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
6 教育環境	6-22 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	3	<p>当校の施設設備は以下の基準を全て充足している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専修学校設置基準 ・職業衛生師・調理師養成施設設置基準 ・各種資格認定団体認定校 設置基準 ・消防法に関する基準 ・バリアフリー条例基準 ・その他の種業基準 <p>改善投資に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を描えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。</p>	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同等な環境で実習授業を受けることで、学生の学習意欲を喚起し、専門知識、資格合格率向上につなげる。授業以外でも、個別の課題に取り組み環境を用意している。
	6-23 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	3	<p>海外研修の選航先に関しては、学園の国際事業部と連携をして各学科の目指す業界に対して一番の先進国であり、そこでの活動を十分に体験出来ることを前提に選定している。海外研修は、この国際教育という理念に基づき主要な教育実践の場と考える。海外研修は、学園の考えでも「国際教育」を実施するものである。</p> <p>学外実習については実習前夜から承認、事前・事後教育、研修ノート、評価方法に至る一連の流れをマニュアル化している。</p> <p>また、学外の実習中における事故に関する契約書も先方企業に調整の上、締結している。</p>	<p>学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てに関わることにあり、その教育効果は大きいものと考えている。</p> <p>今後は実習先における機密事項の取り扱いやSNSに関するモラル教育を充実し、実習生が個人情報保護をはじめとしたコンプライアンスについても理解を深める教育が必要である。</p>
	6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3	<p>施設設備の耐震化については適切に対応している。</p> <p>防災に対しては、マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。</p> <p>緊急時における機器・備品も準備されている(全学生人数分の3日間分の食料、簡易トイレ、備蓄水、発電機、AEDなど)。</p> <p>設備・機器のマニュアルをそれぞれの設置している教室に常備し、情報伝達に役立っている。</p>	<p>防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ非難手順や方法を指示し実施している。</p> <p>緊急時における知識の習得と意識付けは出来ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 ・すべての校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)計5台を設置している。 ・月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。
	6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	3		
7 学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	2	<p>本校は、東京都専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定めたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。</p>	<p>ガイダンス業者と契約し、高等学校における進学説明会への参加を積極的に行っている。</p> <p>また、入学希望者向け入学案内とは別に高校教員・保護者向けの学校案内を作成し、教育理念やサポート体制についての説明を行っている。</p> <p>そして、早期出願者に対し、出願時のモチベーションを入学時まで維持できるように「プレスクール(入学前教育)」を実施している。</p>
	7-25-2 学生募集活動は、適正に行われているか	2		
	7-26-1 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	3	<p>学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。</p> <p>入学選考規定については学内での選考規程を基にした募集要項を発行し受験生に適切に告知している。</p> <p>各回の選考に関しては、スケジュールを募集要項に明示し、決められた日程に実施している。</p>	<p>各回の入学選考は学内で組織する選考委員により基準を基にした合格判定を適切に行っている。</p> <p>また、各回の受験者・合格者の実績は台帳管理している他、入学手続き完了管理(入金管理)も同時に行うことで応募者数の予測に生かしている。</p>
	7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3		
7-27-1 授業内容に対応し、学納金を算定しているか	3	<p>学納金は、その学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。</p> <p>毎年、各学科において教材及び講師の見直しを行っており、諸経費の無駄な支出をチェックしている。各学科から、素案として提出されたものを、最終的に学校事務責任者の事務局長がチェックして、厳正に確定をしている。</p>	<p>入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に対しては年間支出計画が立てやすい。</p> <p>また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。</p>	
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	3			

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
8 財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	5年間の中長期的事業計画を立て、その中で収支計画を作成している。5年間の計画を立てることによって、短期的視点だけでなく中長期的な視点によって学校運営を計画することになる。 また、チェック機能を充実させており、常に情報を把握から分析できる体制を整えている。	財務基盤の安定を図るために、指揮命令の系統を明確にし、計画(予算)の確実な実行、予算実績対比により計画通りに実行されているかを確認する。 このような体制をとっているため、厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になつたり、資金不足になつたりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えている。
	8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか		5年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もしっかりと立てることができ、この方針は今後も続けていくと考えている。	
	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	3	収支計画は各学科の入学者数目標と予測、在籍者目標と予測から綿密な計画を立てている。学校、学科を取り巻く環境を常に考慮し、単年度ごとには見直し、健全な学校運営・学科運営が出来るよう努力している。 収支計画(予算)は5年間作成され、そのうち次期1年間の予算については具体的に作成する。(中長期計画→短期的計画)	当初予算一四半期予算実績対比→修正予算→決算という流れの中で、収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。
	8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	3	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告を行っている。	主なフローは以下の通り。 ①取引→②仕訳→③帳簿→④勘定元帳→⑤試算表→⑥計算書類作成→⑦公認会計士及び監事の会計監査→理事会・評議員会による承認→行政へ報告
	8-30 私立学校法及び審判行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	法律改正に迅速に取り組み、外部関係では審判行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備している。 尚、平成25年度より財務状況をホームページによる公開を開始している。	<体制> 1. 法人総括責任者 (常務理事) 2. 学校総括責任者 (学校運営の現場責任者=事務局長) 3. 学校事務担当者 (学校の経理責任者=学生サービスセンター長)
9 法令等の遵守	9-32 法令や専修学校設置基準等遵守し、適正な学校運営を行っているか	3	法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。 現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。 また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。	(1)組織体制 ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入制御システム ⑤コンピュータ管理システム
	9-33 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	3	全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規制を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を浸透するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいる。 学校という業務上、日々、大量の個人情報を扱っている。その管理においては外部機関のTRUSTeにより国際規格の認証を受理し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新しホームページ上に明記している。また、教職員研修、学生の教育を徹底し、情報漏えいのないよう努めている。	主な事項は以下の通り。 -適切な個人情報の収集、保管、使用、開示及び提供に関する事項。 -保管している個人情報の保護、修正・変更に関する事項。 -対外的な各校の個人情報取扱についての周知、問合せ・苦情受付に関する事項。 -教職員への教育・研修、周知徹底に関する事項。 -個人情報を取り扱う業務の外部委託先については、「選定チェック表」により審査をし、業務委託時には「業務委託契約書」に保護を明記させ「個人情報保護誓約書」を提示させている。 -個人情報保護最高責任者資格(認定CPO資格)を取得した職員を配置
	9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2	開校した平成21年度より私立専門学校評価機構に加盟し、自己点検・自己評価に関する情報収集と準備を進めてきた。民間部学科の卒業生を輩出した平成23年度より自己点検を開始した。 平成25年度より自己点検評価と学校関係者評価、そして評価結果の公表の整備をすることができた。 今後は評価を基にした改善についての活動を活発にしたい。	平成25年度より学校関係者評価委員会を設置し学校関係者評価の整備を開始した。また、同時にHPにより評価結果の公表に向けた取り組みも開始した。
	9-34-2 自己評価結果を公表しているか			
	9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか			
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか				
9-35 教育情報に関する情報公開を積極的にしているか	3	教育情報の公開に関しては、学校案内及びホームページにて適正に公開している。また経路や画面だけではなく実地の授業や活動をみてもらう機会として今後、教育プログラムに合わせた見学会を保護者や関連業界に案内していきたい。	公開は下記のHPにて行っている。 http://www.seika.belle.ac.jp/about/iyouhou	

大項目	点検・評価項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1		
10 社会貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2	<p>本学園はミッションの1つとして「国際教育」を掲げ、国際教育に力を入れている。本校ではバティエ科がフランスのチョコレートメーカー「ヴァローナ社」、調理師科がイタリアの調理教育機関「イチア」と提携し、学内外で学生及び教職員の研修を実施している。</p> <p>また、留学生の募集に関しても海外に事務所を構え、入学相談から、入国手続きまで留学生が安心して相談できる体制整備に取り組んでいる。</p>	<p>諸外国の教育提携校や見学/体験希望の学生・教師に対して幅広く対応している。</p> <p>また、地球温暖化対策の中で、学生への啓蒙活動としてポスターを掲示している。学園として「チームマイナス6%」に登録していた。現在は、教職員に対してはクールビズとウォームビズを徹底している。</p>
	10-36-2 国際交流に取り組んでいるか			
	10-37 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2	<p>江戸川区の地域振興課主催の地域祭りへの出展の他、高等学校文化祭へのチャリティー参加の実施等の活動を行う計画をしている。</p> <p>就業調理の学生らしいボランティア活動を今後も推奨していく。</p>	